

四 半 期 報 告 書

(第93期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,642	21,161	80,515
経常利益 (百万円)	1,828	722	3,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,271	376	1,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,048	743	3,425
純資産額 (百万円)	62,102	62,846	62,578
総資産額 (百万円)	108,296	120,623	117,739
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.11	19.00	75.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	49.2	50.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除き持ち直しているものの、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンによる影響、原油・エネルギー価格の高騰、歴史的なインフレなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。国内経済においては、景気は緩やかに持ち直しているものの、製造業の一部には回復基調に鈍化がみられる状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、半導体不足などを背景とした電子部品の需要環境変化に加え、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇、特に欧州における天然ガスの高騰等が収益性に大きく影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は211億61百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億71百万円（同66.4%減）、経常利益は7億22百万円（同60.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億76百万円（同70.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は72百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は9百万円（同5.0%減）となりました。

① 機能性コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンなどを背景とした自動車、スマートフォン、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂はスマートフォンや自動車関連分野、ディスプレイ関連分野での販売が低調に推移しました。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの売上高は増加したものの、原材料価格の上昇等により収益性が低下しました。

その結果、売上高は41億19百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億20百万円（同34.6%減）となりました。

② 製紙・環境事業

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の販売が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇等により収益性が低下しました。また、荒川ケミカルベトナム社において、紙力増強剤の生産を開始いたしました。

その結果、売上高は49億16百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は73百万円（同75.2%減）となりました。

③ 粘接着・バイオマス事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連分野では生産調整により需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高騰に加えて、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰により、収益性の悪化が継続しております。

その結果、売上高は85億60百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント損失は42百万円(前年同期はセグメント利益5億7百万円)となりました。

なお、千葉アルコン製造株式会社における水素化石油樹脂製造設備については、2022年度第2四半期連結会計期間の稼働開始に向けて取り組んでおります。

④ ファイン・エレクトロニクス事業

電子工業業界は、半導体不足や中国におけるロックダウンによる稼働低下や在庫調整が長期化しており、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、精密研磨剤や電子材料用配合製品の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は34億92百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は1億66百万円(同3.9%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億84百万円増加し、1,206億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が15億67百万円、棚卸資産が16億14百万円増加したことなどによりです。

負債は、支払手形及び買掛金が9億7百万円、短期借入金が27億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億16百万円増加し、577億77百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、628億46百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況下におきましても当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はございません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億51百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,808,900	198,089	—
単元未満株式	普通株式 30,200	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,089	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪府中央区平野町1丁目 3番7号	813,300	—	813,300	3.94
計	—	813,300	—	813,300	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,374	10,096
受取手形及び売掛金	25,713	27,280
電子記録債権	1,953	1,989
商品及び製品	10,826	10,985
仕掛品	1,196	1,508
原材料及び貯蔵品	10,136	11,279
その他	2,392	2,179
貸倒引当金	△115	△122
流動資産合計	62,477	65,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	17,034
機械装置及び運搬具（純額）	16,385	16,826
土地	4,994	5,000
建設仮勘定	1,038	949
その他（純額）	1,035	1,025
有形固定資産合計	40,277	40,837
無形固定資産	1,851	1,846
投資その他の資産		
投資有価証券	8,342	7,788
退職給付に係る資産	2,907	2,916
繰延税金資産	267	220
その他	365	388
貸倒引当金	△115	△135
投資その他の資産合計	11,766	11,178
固定資産合計	53,895	53,862
繰延資産		
開業費	1,366	1,563
繰延資産合計	1,366	1,563
資産合計	117,739	120,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,965	11,873
電子記録債務	1,257	1,250
短期借入金	12,965	15,702
未払法人税等	526	439
未払消費税等	54	107
賞与引当金	1,375	672
役員賞与引当金	58	10
修繕引当金	255	494
設備関係支払手形	76	87
その他	8,938	8,507
流動負債合計	36,474	39,146
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,715	3,700
繰延税金負債	2,313	2,198
退職給付に係る負債	300	313
資産除去債務	2,120	2,149
その他	236	269
固定負債合計	18,686	18,630
負債合計	55,160	57,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,816	46,716
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	52,512	52,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,865
為替換算調整勘定	2,112	2,923
退職給付に係る調整累計額	1,225	1,185
その他の包括利益累計額合計	6,671	6,974
非支配株主持分	3,394	3,458
純資産合計	62,578	62,846
負債純資産合計	117,739	120,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,642	21,161
売上原価	14,334	16,830
売上総利益	5,308	4,331
販売費及び一般管理費	3,605	3,759
営業利益	1,703	571
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	68	82
不動産賃貸料	24	24
為替差益	109	309
受取保険金	100	—
その他	32	29
営業外収益合計	341	449
営業外費用		
支払利息	36	48
修繕引当金繰入額	161	210
その他	17	39
営業外費用合計	215	298
経常利益	1,828	722
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	17	9
特別損失合計	17	9
税金等調整前四半期純利益	1,812	713
法人税、住民税及び事業税	185	170
法人税等調整額	322	157
法人税等合計	507	328
四半期純利益	1,305	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,271	376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,305	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	△468
為替換算調整勘定	940	867
退職給付に係る調整額	△33	△40
その他の包括利益合計	743	358
四半期包括利益	2,048	743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	679
非支配株主に係る四半期包括利益	120	64

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する印刷インキ・塗料業界、製紙業界、自動車業界などに係る需要環境が悪化したものの、回復した需要が継続しております。なお、中国におけるロックダウンにより一部影響が出てきております。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、一部に弱さが見られるものの、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	679百万円	815百万円
のれんの償却額	38百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	67	19,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	3	3
計	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	71	19,645
セグメント利益	337	297	507	173	1,315	9	1,325

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注)1	465
コーポレート研究開発費用(注)2	△104
営業外損益(注)3	16
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	7	7
計	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	80	21,169
セグメント利益又は損失(△)	220	73	△42	166	418	9	427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注) 1	123
コーポレート研究開発費用(注) 2	△102
営業外損益(注) 3	123
四半期連結損益計算書の営業利益	571

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	3,419	2,780	2,620	2,230	11,050	67	11,117
中国	466	651	2,432	423	3,973	—	3,973
アジア（中国除く）	254	897	1,235	502	2,888	—	2,888
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	24	1	1,584	52	1,662	—	1,662
顧客との契約から生じる収益	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	67	19,642
外部顧客への売上高	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	67	19,642

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	3,412	3,023	2,821	2,326	11,584	72	11,657
中国	394	576	2,519	479	3,970	—	3,970
アジア（中国除く）	282	1,315	1,381	618	3,597	—	3,597
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	30	—	1,838	68	1,936	—	1,936
顧客との契約から生じる収益	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161
外部顧客への売上高	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	64.11	19.00
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,271	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,271	376
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,029	19,839,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

